

《巻頭言》

研究集団の再組織化

統括学系長

功刀 俊洋

『福島大学研究年報』は、大学が発行する大学全体の研究機関誌であり、大学が競争的かつ重点的に配分した研究経費による研究成果および本学教員の研究業績一覧を発表する場として出発し、本号で4号目となりました。編集は研究推進委員会の研究年報編集委員会（小島彰委員長・経済学系長）が担当し、また研究支援グループから多大の支援をいただきました。

本学が平成20年6月に発行した『中期目標の達成状況報告書』および『学部・研究科等の現況調査表』の研究に関する部分を読むと、暫定評価の段階であるが、本学教員の個人研究、学系単位および学系横断型のプロジェクト研究は多くの成果をあげ、「学系に教員を配置し、個人研究並びに集团的・組織的な研究を推進する」という一期目の研究組織の目標は順調に達成されつつあると判断します。

その中で、集团的な研究について、その特徴をここで紹介すると、社会・歴史学系と生命・環境学系の教員による「平成17年中越地震による全村避難地域復興にかかわる文理融合総合研究」、理工4学系の教員による「共生のシステム科学の戦略的研究」という文理融合型・分野横断型のプロジェクト研究が成果をあげている。また、健康・運動学系の「身体リテラシーの研究」と共通教育、文学・芸術学系の「芸術創造における人材育成カリキュラムの研究」と学類専攻の専門教育、社会・歴史学系の「自治体政策形成に資する研究教材及びプログラムの開発・検討」と学類専門教育、経営学系の「グローバル化とわが国企業のあり方研究」と大学院ビジネスアカデミー教育など、学系のプロジェクト研究の成果を教育に還元して、研究と教育の相乗効果をめざす研究も開始されている。

さらに、文学・芸術学系の「まちづくりと芸術研究」、経済学系の「ホッキ貝漁業における水産資源管理の研究」や機械・電子学系の「福祉健康医療技術プロジェクト」など地域連携型研究では、本学らしい研究成果を地域社会に発信している。

全学再編後の四年間で、理工4学系の研究集団が整備されたことと、12学系単位でプロジェクト研究が開始されたことは、研究者集団の結集力には学系間になお粗密の差はあるものの、集团的・組織的研究をさらに推進していくための助走となっただろう。

現在、本学の目標評価委員会では、国立大学法人として二期目の中期目標の設計を検討しており、研究目的と研究組織のあり方に関しては、学系教員会議からの意見が求められている。その際、上記のような文理融合・分野横断型、教育と研究の相乗型、地域連携型のプロジェクト研究をさらに推進して、本学の特色ある研究を社会にさらに発信していくことが大切であり、そのため大学は、これらのプロジェクトに資源を重点配分し、それに参加する教員の研究意欲を激励するしくみを、さらに強化すべきだろう。また、学系を研究者の所属組織としながら、かつ文理融合・分野横断型のプロジェクトを編成しやすくするように、研究集団を再組織するネットワーク的な活動が研究推進委員会と学系長連絡会にもとめられている。